事業コード

事務事業名

13101101

商店街連盟振興事業

【1枚目】

001070102

予算書の事務事業名		1.商工団体育成支	泛援事業				課名等		商工観光課		政策名	第3節 まち	の活力	を育む工業・商業	・観光の振興	款 7. 商工	費							
事業其	期間 開始)年度	昭和50年度位	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金•補助金	係名等		商工労働係		施策名	1. 工業•商	業の振り	Ψ.		項 1. 商コ	費						
実施	方法 ○ 1	. 指定管	理者代行 〇	2. アウトソーシン	<i>ヷ</i> ■ 3.	負担金•補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		住田 賀津彦		区分	工業·商業				□ 2. 商コ	振興費		1,23 1,23 1,23 24 1,47				
					電話番号		0765-23-1025	025 基本事業名 商店街振興組織の強化																
	的・概要(どのよう を広答組合で紹				Z-L-17 夕奈市	生の性細 も図る									実	績			計画					
市内の4 権	お店街租店で租	柳り つぶ	《 净印彻店街建品	の活動に助成する	ることで、合問店	街の振興を凶る。								単位	18年度	19年度	20年度		21年度	22年度				
	事務事業は、誰、			。※人や物、自然	資源など)					① 加盟商店街数				組合	4	4		4	4					
	町建盗I⊂参加 9 ·	つ4問店	1到						対免															
対象									対象指標	2														
									標	3														
									_															
	以19年度の主な お連盟振興事業									① 補助金の額				千円	1,231	1,231	1,	231	1,231	1,23				
	イベント、大売出								活動															
段 *平月	戈20年度の変更	点							動指標	2														
なし									惊	3														
(7.0)	古沙古光)ァトー	~ 41.69	をどのように変える	7 (0.3.)					-															
				コリファン) イベントの開催な と	ど商店街の活性	化につなげる。				① 開催イベント数				件	2.00	2.00	2	2.00	2.00	2.00				
意									成果	成 果 ② イベント期間中の売上げ					= 0.40.00		0 4,500.00			4.700				
図									果指標	② イベント期間中	の元」	EIT.		千円	5,613.00	4,339.00	4,500).00	4,600.00	4,700.00				
									138	3														
/ th: 5	食の目指すすが;	* \							1 n	成果指標が現段階で	m但っ	5キアハカ <u>ル</u>	地会 その形	担七汁ナ	.÷a 1									
~			市街地に賑わい	ができる。					1 5	以未相保か先权陌 C.	以行	:3 (1,121	物面、ての取	守刀 伝で	ii. A									
結里																								
↑ の車を	女主 类問 払のき	へかけ(/	可年/頃/からじの	ようなきっかけで始	(まったか)				<u> </u>	/1	1/13.18	表出金		(千円)	0	(N .	0	0					
			表退傾向がきっか		12.215111					III	2)地方			(千円)	0	(0	0					
										内 (3			・手数料等)	(千円)	0	()	0	0	(
										訳 (4	1)一般	財源		(千円)	1,231	1,231	1,:	231	1,231	1,23				
														(千円)	1,231	1,231	1,	231	1,231	1,23				
					5環境変化(法改	正、規制緩和、社	:会情勢の変化など)			0.0	,,,,	に携わる正	.,,.,	(人)	1	1		1	1					
中心印纸	地の衰退により.	、冏店包	fの店舗数が減少	しつつめる。								の年間所要	要時間 費単価/1,000)	(時間)	100			60 241	60 241					
												係る総費用		(千円)	1.642	1,472		472	1,472					
												帯 単価		円@時間)	4.110			010	4.010	4.010				
◆市民や	議会などからの	要望·意	見(担当者の私見	ではなく、実際に	寄せられた意見	・質などを記入)						†の実施状			る内容又は把握し	,			.,	.,51				
商店街の	n店街の活性化につながる施策等を実施してほしい。									,		把握してい	世界	の動向	を調査中									
											_	把握していた												

部・課・係名等 コード1

部名等

03010100

産業経済部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

131014

予 算 科 目

会計 一般会計

【目的妥当性の)評価]	
1. 施策への直結	度(事績	务事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		各商店街の連携を図ることにより、イベントや大売出しなどを調整し市街地の賑わい作りに貢献する。
直結度小		
○ 直結しな	,	y
_		間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		による実施が義務付けられている
O		を務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
● が妥当		
○ 民間でも	サービン	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	iしてい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的]を達成	しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの会	全地(現	状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
なし	明	
「女林州の部位	E 1	
【有効性の評価		ホムトか人のじゃの本見ではずた翌四\
4. 成果同上の余		の向上が今後どの程度見込めるか説明) 新たなイベントを創出することにより、集客・賑わいを生み出すことができる
	木	川にはイベントで刷山り むここにより、来合・陬イル・で土か山り ここか じさむ
あり	説	
657	明	
5. 連携することで	、今より	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	į	車携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説	
なし	明	
【効率性の評価	F 1	
		(チのもエナナスとして、東要典を別述づきわいか説明 づきわい知中に説明)
0. 争未其切削减		(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 団体の運営費に対する補助であり、活動が縮小されない限り適切である。
		11件の建善員に対する情別でのが、心到が細小されない限り過りである。
なし	説	
0.0	明	
7. 人件費の削減		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	神	甫助金の交付事務であり、事務量は適切である。
<i>+</i> ~1	説	
なし	明	
【公平性の評価	fi 1	
		の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		イベントや大売出し景品として間接的に市民に還元されるため適正である。
受益者負担あ り・負担なし		TO THE RESIDENCE OF THE PROPERTY OF THE PROPER
. 31_00	説明	
適正化の余地なし	77]	
	-	
		水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	Ē	あ店街の存続は付近住民の利便性確保となるので県内各市で実施している。当分の間変更の余地はない。
● 平均	説	
→ →	明	
○ 低い		

【必要性の評価】

(2)今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

	~ 1-22 · F1 IIm 2											
10. 1	社会的ニーズ(この事績	務事業にどれく	らいのニーズがあるか)									
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い											
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い											
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている											
	● 一部の市民などに、ニーズがある											
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある											
	○ 目的はある程度達成されている											
	○ 上記のいずれにも該当しない											
11. 3	事務事業実施の緊急性	生										
	○ 緊急性が非常に高	高い										
	緊急に解決しなけ	れば重大な過失	失をもたらす									
	○ 市民などのニーズ	が急速に高まっ	っている									
	● 緊急性は低いが、	実施しなければ	『市民生活に影響が大きい									
	○ 緊急性が低く、実	施しなくても市目	ピサービスは低下しない									
★ i	平価結果の総括と今後	の方向性										
(1))評価結果の総括											
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり									
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり									
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり									
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり									
★ 請	● 緊急に解決しなけ ● 雨民などのニーズ ● 緊急性は低いが、 ● 緊急性が低く、実 ▼価結果の総括と今後 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性	れば重大な過失 が急速に高まる 実施しなければ 施しなくても市目 の方向性 ● 適切 ● 適切	でいる 『市民生活に影響が大きい 民サービスは低下しない ○ 目的廃止又は再設定の余地あり									

年度

★改善	革・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		商店街の活性化については喫緊の事案であり、国等の助成事業などを取り入れながら対策を講	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)	じたい。	維持
定時		アドバイザー派遣事業などを活用し、中心商店街の活性化に向け、商店街自らが実施可能なイベントの創出を図る。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)	ு 1 லகுப்படு வூல்	向上

★課長総括評価(一次評価)	
中心市街地の衰退については以前より言われており、商店街への活動助成を行うことにより活性化を促していくことは今後も 必要である。	二次評価の要否
	不要

事業コード

13101101

【1枚目】

001070102

事務事業名 商工会議所助成事業									部名等		産業経済部		政策の柱	第1章 時	明日を築く	活力あるまち		会計一般会計				
予算書の事務事業名 1.商工団体育成支援事業									課名等		商工観光課		政策名	第3節 著	まちの活力	 7. 商工費						
	事業期間	開始年度	昭和27年	度 終了年	F度	当面継続	業務分類	4. 負担金•補助金	係名等		商工労働係		施策名	1. 工業・	商業の振	興		項 1. 商工費				
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	○ 2. アウト	ソーシン	/J ● ;	3. 負担金·補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		住田 賀津彦	Ē	区分	工業·商	2. 商工排	2. 商工振興費						
								·	電話番号		0765-23-102	5	基本事業名	中小企業	美の経営基	盤の安定、強化						
• 3	事業目的·概	要(どのような事	業か)													集	績		計画			
				営改善指導機	関の中	小企業相談所	に対する運営費補	助							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	商工会議所	業は、誰、何を と中小企業相記	対象にしている 炎所	のか。※人や	物、自然	資源など)				\Rightarrow	① 商工会議 対象指標	養所会員			事業所	1,867	1,92	20 1,93	0 1,940	1,950		
手匹	①商工会議 ②中小企業	度の主な活動P 所補助金 2,02 相談所補助金	5千円								③ ① 中小企業 活動 ②	美相談所利戶	用件数		件	2,149	2,02	21 2,10	0 2,150	2,200		
	*平成20年 なし (この事務事		象をどのように変	変えるのか)						- /	③	> * - ∧ **=				05.70	00.5		00.50	400.00		
意図		の財政基盤を引	金化することによ	り、会員の経	営基盤を	強化する。					成果指② 3	度の商工会議所会員目標数の達成度			. %	95.70	98.5	50 99.0	99.50	100.0		
	商工会議所		比により、経営も ることにより、会					の活性化につながります。			↑成果指標が現具	受階で取得で	できていない	場合、その	取得方法	を記入	<u>I</u>					
			(何年〈頃〉から				ADLI A					財	県支出金		(千円)	0		-	0 0			
昭石	fuz/平の思済	いい前他1丁にと	もない魚津商工	女 選 川 が 箱 及	.c1い、て	の理呂貨を 桶	別した。					源 (2)地方	i債 他(使用料:	王粉织(学)	(千円)	0		0	0 0			
												訳 (4)一般		于 妖 行 守 /	(千円)	4.293		•	-			
													と算)額((1)~	(4)の合計)		4,293		- '	,	,		
♦	開始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境の変	変化と、今後予	想される	5環境変化(法	改正、規制緩和、	社会情勢の変化など)					きに携わる正		(人)	1		1	1 1	1		
地	域総合経済[団体として地域:	経済の健全な発	展に寄与する	ことを目	的に商工業の)振興に力を注いて	ごいます。				②事務事業	冬の年間所要	時間	(時間)	200	4	10 4	0 40	40		
												B. 人件費	(②×人件費	単価/1,00	00) (千円)	822	16	16	0 160	160		
												事務事業に	「係る総費用	(Å+B)	(千円)	5,115	4,45	53 4,45	3 4,453	4,453		
L												(参考)人件	‡費単価		(円@時間				0 4,010	4,010		
	<mark>市民や議会な</mark> になし	どからの要望・	意見(担当者の	私見ではなく、	実際に	寄せられた意	見・質などを記入)					•	市の実施状 把握していた	5	他市におい	いる内容又は把握し いても商工会議所へ						

部・課・係名等 コード1

03010100

政策体系上の位置付け

コード2

131011

予 算 科 目

会計 一般会計

1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		中小企業の経営改善や福利厚生について、指導助言することで中小企業の活性化を促す。
〇 直結度小	記明	
○ 直結しな		
2. 市の関与の妥	当性(民	間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令など	により市	による実施が義務付けられている
		務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ 民間でも	サービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
		しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		
3. 目的見直しの会	全地(現場	けの【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
なし		状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 行政が直接中小企業の相談指導を行うより、民間組織である商工会議所の方が状況を把握しやすく適格な指導ができる。)
【有効性の評価	6 1	
		の向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 成未问上の宗		の同工が学後との程度見込めるが説明) ・小企業相談所や商工会議所の業務内容を広〈PRすることで会員数や利用件数の増加を図り、会員の経営基盤の強化に寄与す
あり	説明	
5. 連携することで	、今より	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		接することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説明	
【効率性の評価	i]	
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	₫.	体の運営費に対する補助であり、活動が縮小されない限り適切である。
なし	説明	
7 「仲書の別法	- A LIH /	(人の要な味明もエナ) マルわくべもれいた翌四 べもわい 囲もも翌四)
7. 八件質の削減		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 助金の交付事務であり、事務量は適切である。
なし	説明	ガルソスロデカスの パテカ主体型 対しのもっ
「八寸井の河口	51	
【公平性の評価		D余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		即金なので、負担を求めることは適しない。
特定受益者あり・負担なし	説	177 TO CO. 24 MITTING CO. 0
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者	負担の水	x準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	な	l
● 平均	説	
	明	
○ 低い		

亜		

 ① 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか) ○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
- 7-11
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
● 一部の市民などに、ニーズがある
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
○ 目的はある程度達成されている
○ 上記のいずれにも該当しない
1. 事務事業実施の緊急性
○ 緊急性が非常に高い
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
○ 市民などのニーズが急速に高まっている
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
7 評価結果の総括と今後の方向性
(1)評価結果の総括
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○目的見直し
● 事務事業のやり方改善

t改革	車·改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		商工会議所の活動内容を広くPRできるような環境整備を行う。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		会員数や中小企業相談所の相談件数の増加に向け、会議所の活動を広くPRできるような環境 整備を行う。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)	正 ym C 11 Yo	向上

★課長総括評価(一次評価)	
市の中小企業者の総合的な団体である商工会議所と中小企業相談所の財政基盤強化のための運営費補助は今後も必要である。これにより、中小企業者の活性化につなげていきたい。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

13101102

中小企業金融対策事業

【1枚目】

001070102

予算書の事務事業名 2.中小企業金融対策事業							課名等	等 商工観光課 政策名 第3節 まち			まちの活	力を育む	工業・商業	・観光の振興	款 7. 商工費								
	事業期間	開始年度	平成1	1年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金•補助金	係名等		商工労働係	ŧ	施策名 1. 工業・商業の振興					項	1. 商工費				
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	. 0	2. アウトソーシ	ング	負担金·補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	工業・商	業				目	2. 商工振興	費		
						電話番号 0765-23-1025 基本事業名 中小企業					業の経営	営基盤の安定、強化											
									,			-											
		要(どのような事					Smilet as a si			実	績			計画									
いて	□小企業及び に補助している 質託金は、毎年	E料負担の軽	減のため保	証料の6割		位 18	3年度	19年度		20年度	21年度	22年度											
				-	※人や物、自然 工組合中央金庫	☆資源など) 「富山支店、富山!	県信用保証協会				① 補助申	請する会社			1	#	192	1	93	180	170	170	
対			2.772111	E			, III / II / III /		ل_ا	対象	★ T 由		2			±	1		1	4	4	4	
象									l l	指標	② 商工中	<u>जर</u>			1	л			'	'			
											③ 富山県	言用保証協会				±	1		1 1		1	1	
		度の主な活動P 証料助成 保証		商工中金	金預託金 6千万	5円(市町に割り≜	当てられた額) 保	証協会出損金(市町に割り当	áてられた額)	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				·円	9,512 9,5			9,300	9,000	9,000		
手										活動指	[™] ○ ★					·円	60,000 60,0		,000 60,000		60,000	60,000	
	*平成20年月 なし	医の変更点									③ 保証協会出損金										0.400		
											③ 保証協	会出損金			Ŧ	円	2,327	2,4	54	2,498	2,400	0 2,400	
		業によって、対 D保証料負担の		に変える	のか)			① 保証料	補助件数			1	#	192	1	93	180	170	170				
音	安定した事業資金の提供																						
図									<u> </u>	果指標	2												
										DK	3												
7.	<施策の目	指すすがた>								↑月		段階で取得	できていない	場合、その	の取得方	法を記入							
その結果			、経営が安況	定し、当市	市の商業振興が	図られる。																	
					ようなきっかけで							(1)国・!	県支出金		(千円	9)	0		0	0	0	0	
	が成についてに リ、平成11年1		る利子補助る	をしていた	たが、商工会議所	f、金融界、利用 ²	者から小口事業資	金借入れ件数が増加するに	二伴い、保証料補助	の要	望が強く	源 (2)地方			(千円		0		0	0	0	0	
富	山県信用保	証協会は、昭和	024年設立。									(3)その(4)一般	他(使用料・	+数料等	(千円)		60,012 12.298			61,208 11.305	60,000 13.000	60,000 13.000	
													大兒 (原 大算) 額((1)~	(4)の合計		**	72,310	,		72.513	73.000	73.000	
◆開	開始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境	の変化と	、今後予想され	る環境変化(法改	正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					後に携わる正				2		2	2	2	2	
バ	バブル崩壊後の	の長引く不況を	脱し、景気は	はよくなっ	ているが、中小1	企業はさほどその		ていない。毒物混入問題で	中国製品に不信感	がもた	たれてきたの	②事務事業	後の年間所要	時間	(時間	引)	200	1-	40	140	140	140	
					Lがる可能性がる ₹存の出資者の∂		「る特殊会社「株式	会社商工組合中央金庫」を	発足させる。発足時	キ期(さ	t2008年(平	B. 人件費	(②×人件費	単価/1,0	00) (千円	9)	822	5	61	561	561	561	
政府は商工組合中央金庫法を廃止し、政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社「株式会社商工組合中央金庫」を 成20年)10月1日とする。完全民営化時点においては、会社法上の株式会社として銀行法等の一般の金融関係法令を適用し、これ ための「株式会社商工組合中央金庫法」は廃止する。													2係る総費用	(Å+B)	(千円	9)	73,132		55	73,074	73,561	73,561	
												(参考)人作			(円@料		4,110	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 「思報料は明度療の機」パブリ 数接後の見記/異常の低光しませられた意見・質などを記入)										207 1		◆県内他	市の実施状	況				ていない理由の	11-11	闌)			
保証料助成限度額の増。パブル崩壊後の長引く景気の低迷と平成15年度から保証料が引き上げられたことにより、保証料助成									R及領で3U%から60	20%ر	.U/C。	•	把握している	5 <mark> </mark>	市名 富山市		射	市名 補助 水市 80%					
															高岡市礪波市			川市 60% 部市 50%					
												O 1	把握していな	:v	氷見市			矢部市 50%					

部・課・係名等 コード1

部名等

03010100

産業経済部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

131011

予 算 科 目 会計

1. 施策への直結	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)									
● 直結度大	経営の不安定な中小企業の経営を安定させることが出来る。									
○ 直結度小	説 明									
□ 直結しな										
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
	により市による実施が義務付けられている									
	法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施									
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当									
○ 市が実施	Eしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
○ 既に目的	かを達成しているので、市の関与を廃止が妥当									
根拠法令等を記	商工組合中央金庫法 信用保証協会法									
3. 目的見直しの名	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)									
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。									
なし	説明									
【有効性の評価	π1									
	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)									
1. 风不円工以木	思(成木のドエル・ティスとの住民を定めるル・説明) 景気がもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。									
あり	説明									
= >+# >	. A 1 (a.d.) (2) North Law - while (d. a.d. or h), a - shr. Wershr 200 and a day. (10) and (2) North Law (12) 20, 201									
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。									
	理携9 ることで、デより別未が高まる可能性がある他の事務事未はない。									
なし	iii.									
0.0	明									
【効率性の評価										
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
1	景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。									
なし	説 27									
.50	<mark>明</mark>									
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)									
	富山県信用保証協会で一括処理を行えば業務時間を減らすことが出来る。									
± 11	説									
あり	· 明									
【公平性の評価	Б									
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)									
特定受益者あ	平成15年に補助率を改定している。その当時よりも景気はよいと言われるが、原材料高・株安等により、当補助金の当事者である									
り・負担あり	中小企業の経営はいまだ不安定なため。									
	· 明									
適正化の余地なし										
9. 本市の受益者										
○高い	他市の状況・景気の動向より調整する。									
) IHIY										
● 平均	説									
低い										
	6/1'									

【必要性の評価】

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

10. 社会的ニーズ(こ	の事務事業にどれく	らいのニーズがあるか)							
○ 全国的又は』	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの	市民などがニーズを	感じている							
● 一部の市民	などに、ニーズがある								
○ 一部の市民	などに、ニーズがある	が、それが減少しつつある							
目的はある程	是度達成されている								
○ 上記のいずね	れにも該当しない								
11. 事務事業実施の	1. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常	○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決し	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
市民などのニ	-ーズが急速に高ま	っている							
● 緊急性は低い	ハが、実施しなければ	『市民生活に影響が大きい							
○ 緊急性が低く	(、実施しなくても市)	民サービスは低下しない							
★ 評価結果の総括と	今後の方向性								
(1)評価結果の総括	i .								
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	あり						
② 有効性	② 有効性								
③ 効率性	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり								
④ 公平性	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業	(2)今後の事務事業の方向性								

★改革	・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		中央金庫預託金は政府系金融機関が再編された時点で、現状方法の見直しが必要。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		削減
· 定 時		政府系金融機関の政策のあり方に添って改善	成 果の方向性
	中·長期的 (3~5年 間)		向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
中小企業の融資対策には、法により市の実施が養務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適 切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否
	不要

事業コード

13101103

【1枚目】

001070102

事務事業名 小口制度貸付事業						部名等		産業経済部			明日を築	をく活	力あるまち		会計 一般会言	会計 一般会計					
	予算書の事務事業名 3.小口制度貸付事業						課名等	商工観光課			まちの活	力を	育む工業・商業	・観光の振興	款 7. 商工	7. 商工費					
	事業期間 開始年度 昭和47年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業							係名等		商工労働係	Ę	施策名 1. 工業・商業の振興						項 1. 商工費			
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	O 2.	アウトソーシン	/グ () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	工業·商					2. 商工	振興費	
						<u> </u>		<u> </u>	電話番号		0765-23-102	25	基本事業名	中小企	業の経営	基盤	の安定、強化				
•	事業目的・概!	要(どのような事	業か)														実統	績		計画	
1	小口資金(設備	資金·運転資金	き)を必要とする	中小企業	者の円滑な資	資金調達ができ ん	るよう取扱金融機関	へ融資の資金原資を預言	モする 。						単	鱼位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	中小企業 ・従業員20 ・原則市内	業は、誰、何を)人(商業・サー で1年以上同一 市税の完納者	ビス業5人)以下	F		資源など)				一 】	① 承諾件 対象 象指標 ③	数/申請件数				%	95	9	5	96 96	96
	各金融機関	度の主な活動や へ原資を預託。 機関にて融資実	中小企業者より	り融資あっ	かせん申込が	あれば、富山県	信用保証協会へ保証	証承諾のあっせん依頼。	保証決定されれ		① 申請件發	数			1	件	188	21	5 2	15 220	220
手段	*平成20年									_/ / ‡	動② 預託金額	額			Ŧ	円	480,000	479,27	0 480,0	490,000	490,000
	なし	~ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								V A	缥 ③										
		業によって、対 が、事業に係る				滑に行えるように	こなる。				① 資金繰り	りが円滑にな	った人/融資	を受けた	- 人 !	%	100.00	100.0	0 100.	100.00	100.00
意図										_ }	果 ② 標 ③										
その結果	中小企業(指すすがた>)事業が充実し	、経営が安定し	、当市の	商業振興が	図られる。				1	↑成果指標が現	段階で取得で	できていない	場合、そ	の取得方	法を言	记入				
1		開始のきっかけ					- 団めに 小口次会/割	1. 供次点 "雷仁"次点/制点	± \$150.1 ± .			財	県支出金		(千円		0		0	0 (
Щ	□和4/牛块1〜	小京れから、中	・小正来の社呂	女走で凶	る/この/一元門	以見とはか!〜、±	: 国的にかロ貝並(部	g備資金·運転資金)制度	を制設した。			源 (2)地方内 (3)その	値 他(使用料・	手数料等	(千P 等) (千P		480,000	489,00	0 500,0	0 0	_
												訳 (4)一般		1 30011 1	(千円		0		0	0 (
													·算)額((1)~				480,000	489,00	0 500,0		
							で正、規制緩和、社会	会情勢の変化など) 業の資金繰りの悪化が大	きか問題とかった	Ħ⊽ LI:	扱い窓口とかる		とに携わる正			.,	2		2	2 2	_
								ま砂質並繰りの悪化が、		4X 7 :	汲いぶ口となる	O 7 10 7 /	をの年間所要 ②×人件費		(時間	•	600 2.466	70 2,80			
													係る総費用		(千円		482,466	491,80			
												(参考)人件			(円@附		4,110	4,01		-	-
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)									◆県内他	市の実施状	兄			の内容又は把握し				•		
		所があって、取り スピーディーに属				金融機関から融	『資をうけたいので、	魚津市で当該金融機関	を指定金融機関にし	てほ	ましい。		把握している		富山市はを実施し			ているが、そのfl	世の県内他市は、	当市と同じく県の制	度融資として事業

政策体系上の位置付け

131011

予 算 科 目

コード3

03010100

【目的妥当性の	評価】
1. 施策への直結	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	
○ 直結度小	、
直結しない	
	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令など	により市による実施が義務付けられている
法令など	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当	
○ 早問でむ。	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	シーンンに戻るが記され、公共にから数が同じ、 Inicaの実施がタヨ にているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	2人
3. 目的見直しの名	ト地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説
なし	明 明
1	
【有効性の評価	;1
4. 成未回上の余	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。
	ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。
あり	iii iii ii i
337	III
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説
なし	明
【効率性の評価	1
	カ余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 事来真少的吸。	事業費については、事業費=預託額なので削減の余地なし。
なし	説 明
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	預託事務として、すでに最短の時間である。
<i>+</i> >1	説
なし	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
【公平性の評価	il .
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。
受益者負担あ り・負担なし	
	期
適正化の余地なし	
0 111 - 7 11 11	6 b a 1 kb (11 tb) - 6 // a b (-1) - 1 (-22 nr)
	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	ac a contract of the contract
● 平均	説
→ →∞	III
○ 低い	

【必要性の評価】								
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
● 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
○ 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
11. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
★ 評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
終了 ○ 廃止 ○ 休止他の事務事業と統合又は連携								
○ 他の事務事業と献言又は連携○ 目的見直し								
● 事務事業のやり方改善								
争伤争未のヤリカ以当								
▲北東 北美安()、○ 15の1-25も北東 北美大 1521/24年のペニシム)	コストルサーの十六年							
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 特になし	コストと成果の方向性							
	コストの方向性							
次年度	1							

以中, 以是	案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	特になし	コストの方向性
次年 (平成年) 年度	21	維持
P E F	景気の状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。	成 果の方向性
中·長其 (3~5 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要であり、その原資となる金融機関への資金預託は今後も継続 して実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

13101201

山村地域工業振興事業

【1枚目】

001070102

予算書の事務事業名 5.中小企業及び地場産業振興事業				課名等	商工観光課			政策名	第3節	まちの活え	」を育む工業・商業	・観光の振興	7. 商工費						
事業期間	開始年度	昭和46年		終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		商工労働係 施策名 1. 工業・商業の振興						項 1. 商工費			
実施方法	○ 1. 指定管理者代行○ 2. アウトソーシング● 3. 負担金・補助金○ 4. 市直営記入者氏名舘 和生区分 工業・商業							1 2. 商工振興	!費										
		"!!			"			電話番号		0765-23-102	5	基本事業名	中小企	業の技術力	」の向上、販路開拓	5支援			
★ * * * * * * * * * *	要 / じゃ にこれ オ *	" -1.\													d	6#		21 ==	
◆事業目的·概! 山村地域(旧片			場の新	設・増設・製造月	用設備の新設・均	曽設などの資産に	対する固定資税産相当額を	補助することによ	り、山	」村地域の工業	振興を図る。	,			美	績		計画	
る。	,000万円を超え に対し、県から1/		業者の)数が減らない	ときか設備投資	に伴い増加する従	主業者の数が10人を超えたと	さに当該設備の	固定資	資産税相当額を	奨励金とし	て3年間に∤	ったり交付	けす 単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
, , , , , ,	業は、誰、何を対 ある工業系企業		⊃か。 ※	人や物、自然	資源など)					① 山村地域	ばにある製造	i系企業		社	16	16	6 16	16	1
対	60.0工未水正未								対象	†									
象									象指標	2									
									T Tas	3									
	度の主な活動内 奨励金を交付し									① 奨励金交	で付数			件	2	2	2 3	2	:
手									活動	h @ ##	······			円	1.090.900	3,452,700	5,205,000	1.000.000	1.500.00
* 平成20年	度の変更点 奨励金を交付す	ス多史						_	指標	3 :					.,,	-,,,	-,,	.,,	.,,,
OHICAGO	天脳並と又 13 5	·oraco								3									
	業によって、対象				_					① 奨励金交	付数			社	2	2	3	2	
	こよる負担を軽減	或し、 更なる企業	莱績の	同上につなげ	ර ං				成	<u> </u>								_	
意図									果指		人数			人	3		3	3	;
									標	3									
マ <施策の目	指すすがた>								1	成果指標が現身	ひ階で取得7	できていない	場合、そ	の取得方法	を記入				
中小企業の結果	の安定による山間	間地の振興を図	り、雇用	月の安定をはか	る。														
◆この事務事業	開始のきっかけ	(何年〈頃〉からと	ごのようフ	なきっかけで始	まったか)						. (1)国・り	県支出金		(千円)	273	863	3 1,301	1,301	1,30
県が昭和44年	こに山村地域にお	おける工業の振り	興を図る	ることを目的とし	て開始した。						源 (2)地方	债		(千円)	0			0	,
											= 17	他(使用料・	手数料等		0	(,	0	ı
											(4)一般		(4) a> A ⇒	(千円)	818	2,590		3,904	3,90
▲開始時期以後	の事務事業を開	かり巻く環境の変	W L /	- 後子相される	晋培亦 ル(注め	正 相制経和 社	会情勢の変化など)					は算)額((1)~ なに携わる正			1,091	3,450	5,205	5,205	5,20
山間地におい	ても、中小の製造	き業は起業され つ	てきた。	時代とともに	企業への進出促	産進から、大企業へ	への補助制度が拡充されてき					の年間所要		(時間)	200	200	200	200	20
富山県が「富山! 止し、「魚津市商				企業立地助成	制度」の一事業	としたのにともない	い、当市でも、平成19年4月7	から「魚津市山村」	也域报	長興条例」を廃		②×人件費		(1) 4)	822	802		802	80:
TO(- W/+11/10	1	<i>y</i> +xcore	۰								事務事業に	係る総費用	(Å+B)	(千円)	1,913	4,255	6,007	6,007	6,00
											(参考)人件	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(円@時間	.,	4,010		4,010	4,01
◆市民や議会な 特になし	どからの要望・意	意見(担当者の利	4見でに	はなく、実際に智	寄せられた意見・	質などを記入)					◆県内他	市の実施状	況		<mark>いる内容又は把握し</mark> 魚津市のみ。 氷り				
191C/AU											•	把握している	5 	景内では	、黒年川のの。 不5	でいる、他の法节	ころで用り。		
											O #	巴握していな	۱۸۰ کا	/					

部・課・係名等 コード1

部名等

03010100

産業経済部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

131012

予 算 科 目

会計一般会計

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
V = 0.7 H (1.0. dol.) = 1.0 H (0.1 m) (0.1 m) (0.1 m)	と業への助成け、底辺の底上ばにつたがり
1 重要である	E来、Oの助成は、底辺の底上(バこうながら
明	
○直結しない	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービス ● が妥当	の実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
就 _明	
<u>"</u>	
「女林州の証圧」	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 企業規模、限られた企業数の中で一度に多くの企業が設備投資をすることは」	ョネ まれないため
	元とよれいない。
なし <mark>説</mark>	
91	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
なし。説	
明 明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
県の条例とあわせて当市も条例設定しており、現状で適切なものとなっている	5.
	
なし <mark>闘</mark>	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
補助金交付の人件費のみであり、現在の人件費は適切である。	
なし <mark>説</mark>	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
将励全のなけの为	
特定支益有の	
明	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い なし	
● 平均 説	
_ · · · · 91	
○ 低い	
	10/19

	り評価

0. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
● 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
○ 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
1. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
▼ 評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止								
○他の事務事業と統合又は連携								
○ 目的見直し								
○ 事務事業のやり方改善								
はせ ルギ染ん、こ 18のようとはせ ルギャ 185いろでのかがうと)								
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 特になし。	コストと成果の方向性							
	コストの方向性							
次年度								

*	改革・改善案(ハつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		特になし。	コストの方向性
S. 方	E .		維持
5 H		景気の状況により、設備投資が活発になるようであれば、補助率や補助要件の新規雇用人数の 見直しなどを行い。補助金がより有効なものになるようにする。	成 果の方向性
*			維持

★課長総括評価(一次評価)	
県の事業変更にあわせ市も19年度より、「魚津市山村地域振興条例」を廃止し、「魚津市商工業振興条例」により補助することとなった。山村地域における工業振興策は必要であり、今後も補助制度を継続していく必要がある。	二次評価の要否
	不更

事業コード

13101201

【1枚目】

001070102

	事務	事 業 名	魚津産業フェ	ェア事業					部名等		産業経済部		政策の柱	第1章	明日を	築く活	力あるまち		会計 一般:	会計	•	
	予算書の	事務事業名	5.中小企業2	及び地場	易産業振興事 第	É			課名等		商工観光課		政策名	第3節	まちの!	活力を	育む工業・商業	・観光の振興	款 7. 商	工費		
	事業期間	開始年度	平成17年	度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		商工労働係		施策名	1. I	業・商業の	の振り	l		項 1. 商	工費		
	実施方法	○ 1. 指	定管理者代行	0 2	2. アウトソーシ	ング ● 3	3. 負担金·補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	工業・	商業				且 2. 商	工振興	費	
						<u>.</u>			電話番号		0765-23-102	5	基本事業名	中小1	企業の技行	術力0)向上、販路開拓	i支援				
_	******	悪(じゅしきん)	七米 1.\														dz	6-14			計画	
従	É来からあった		の「商エフェア」				り」を統合し、平成1	7年から「魚津産業フェア」と	した。								実績	摂			計画	
魚	急津市の特産特	勿や製品を一 望	堂に集め、情報の	り提供と	販路の拡大を	図る。										単位	18年度	19年度	20年度		21年度	22年度
			を対象にしている			然資源など)					① 構成団体	k 数				団体	6		6	6	6	6
4.1			会(事務局:魚津 所、魚津市農協			≢漁協、魚津魚i	商組合、経田魚商組	合			付											
灭寡	教										象 ②											
										7 相	票 ③											
	< 巫哉19年	度の主な活動	内穷〉							-												
	補助金 4,8		1.142.								① 補助金ơ.	O額				千円	4,860	4,86	60	4,860	4,860	4,860
手	F									1 無 指	b 5 2											
段	* 平成20年 なし	度の変更点							_	√ 相	票											
	1.20										3											
			対象をどのように								① 出展団体	k#n				団体	102	10	15	107	110	110
-1-		ェアに対する	耳務運営費を補 り	助し、参	加者負担を軽	減する。					戊											
意図										/ 指	果 ② 入場者数	<u>ጳ</u>				人	27,309	30,58	32 3	1,000	31,000	31,000
										V 相	· ③											
	/ 抜竿の日	指すすがた>								↑	成果指標が現身	ル 跳って 冊 但っ	でキナレオル	担人	るの形但日	ヒジナナ。	₹a 1					
その			者が増え、賑わし	ハのある	事業となる。						八木 目標が先	文階で取得り	Cacring	勿口、	てリノ以イザノ	JEE	记入					
結果	吉 艮																					
*	この事務事業	詳開始のきっか	ナ(何年〈頃〉から	うどのよ	うなきっかけで	始まったか)						(1)国・リ	具支出金		(千	-円)	0		0	0	0	0
平	☑成17年から「	商エフェア」と「	うまいもん祭り」	を統合し	して開催するこ	ととなった。						源 (2)地方				円)	0		0	0	0	0
												(3)その(4)一般	他(使用料・	手数料		円)	0 4,860	4,86	0	0 4.860	0 4,860	4.860
												1000	: 知 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(4)の合		円)	4,860	4,86		4,860	4,860	4,860
*	開始時期以後	後の事務事業を	と取り巻く環境の	変化と、	今後予想され	る環境変化(法	改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					をに携わる正		数 (.	人)	3		3	3	3	3
日え	∃本の経済状況 _られる。	兄に改善傾向が	バみられ、これに	ともない	い消費行動も徐	くに拡大する	ものと思われる。その)ため、このようなイベントは	あらたな消費拡大	につ	ながるものと考					f間)	400	40		300	200	200
													②×人件費係る総費用			-円)	1,644 6,504	1,60 6,46		1,203 5.063	5,662	802 5,662
												(参考)人件		(11.0)		9時間)	4,110	4,01		4,010	4,010	4,010
					はなく、実際に	こ寄せられた意見	見・質などを記入)					◆県内他	市の実施状	況			る内容又は把握し				,	
会	を 場局 辺の交通	囲 対策かか十分	かとの意見がある	ବ.								•	把握してい	5 _	العدم	と中間	「村で物産展の開作	惟に補切してい	ত ঃ			
												_ #	四据〕ていた	10	_)							

部・課・係名等 コード1

03010100

政策体系上の位置付け

131012

予 算 科 目

【目的妥当性の	評価	6]	
1. 施策への直結	度(事	務事	業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	:		魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集ま
直結度小		説明	り、賑わいと交流の場となっている。
○ 直結しな	L)	明	
0		早間 4	や他の機関でも実施可能な事務事業か)
			よる実施が義務付けられている
			付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
● が妥当	0.0	4200	THE STATE OF THE S
○ 民間でも	サーヒ	:′ス提	供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	してい	るが	、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達用	龙して	いるので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入		
3. 目的見直しの会	k地(5	見状の	り【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
			の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説		
なし	明		
【有効性の評価	1		
		田の田	向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 成未同工の示	吧(从		向上の余地なし。
		122	1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-
なし	説明		
	191		
5. 連携することで	、今よ		Rが高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携	することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説		
,aC	明		
【効率性の評価	i]		
6. 事業費の削減の	の余り	也(手	受を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		参加	団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
	説		
なし	明		
7 人 仕書の削減	の全日	北(会	の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
・・・フマロー貝マンロリの	->>1		金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。
	34		The second secon
なし	説明		
	-91		
In and an a			
【公平性の評価			DE OPE LEE PRINT A MA ARRIVED MICE S S S
8. 受益者負担の	適正化		2世(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		平成	:17年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
り・負担あり	説		
適正化の余地なし	明		
ニエロジボルはし			
9. 本市の受益者			『(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		産業	や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当。
	説		
● 平均	明		
○ 低い			
	_		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
 ○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない 	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	_
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
市内外からの集客のためのPR活動に力を入れる。	コストの方向性
次年度	
(平成21	維持
実 年度) 施	₩E 141
子	
定 市内外からの集客のためのPR活動に力を入れる。 時	成果の方向性
期 中·長期的	
(3~5年 間)	維持
IHI/	

★課長総括評価(一次評価)

従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し「魚津産業フェア」としたことに より、市内外から多くの人たちが訪れた。 今後も「魚津産業フェア」のPRによる集客に努め、魚津市の特産物や製品の情報提供と販路の拡大を図っていきたい。 二次評価の要否

不要

事業コード

事務事業名

13102101

企業立地事業

【1枚目】

001070103

予算書の	事務事業名	1.企業立地事業					課名等		商工観光談	Ŗ	政策名	第3節 まちの	0活力	を育む工業・商業・	観光の振興	款 7. 商工費		
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		企業誘致係	Ę	施策名	1. 工業•商業	の振り	単		項 1. 商工費		
実施方法	○ 1. 指定 ²	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	/ング	負担金·補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	企業誘致				3. 企業立	也推進事業費	
						"	電話番号		0765-23-13	30	基本事業名	企業誘致の第	←件整					
															1			
	既要(どのような事業			M+ 1. 7 W +- 0		4 DW4 - 18450 1450 o	. m.u. 1 > 1 / m / m +	n 1/8 ++ m	T	mu+ 0 0 /* F	74 B + - +			実績	ij		計画	
経費については	よ、4割を1年あた	り300万円を限度	に助成する。エキ		気使用に係る経	を目指す。工場新設・増設の 費について、1/4を1年あたり る。							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		対象にしているのか	。※人や物、自	然資源など)					① 立地企	坐 数			件	1	2	2	2	
魚津市にエ	L場を新設か増設 [・]	する企業。						文	j	~».			ļ,				2	
対象																		
																		
									3									
新設工場用		資産取得経費30億			意円)を平成17年	度から3年間に渡り助成する	0		① 助成金	の額			千円	1,090,000	1,020,000	84,500	20,000	20,00
		00万円/年限度)を 月従業員のうち市内			人当たり20万円(1工場2,000万円限度)を助成	えする 。	活動	h o									
段 *平成20年	干度の変更点							指標	1				ļ					
上記の外2	2年目に電気使用	怪費と新規雇用経	費の助成を行う。	0					3									
		身をどのように変える							 ① 新規雇 	田者数			J	119	10	10	10	1
新設・増設	・新規雇用に係る	費用等を助成する	ことにより、企業	の経費負担を減ら	し、経営を安定さ	させる。		,成					^	113		10	10	
意図								果	2									
12.0													ļ					
									3									
~	目指すすがた>							1	成果指標が現	段階で取得	鼻できていない!	場合、その取得	方法を	記入			<u>'</u>	
魚津市民の	の雇用確保、税収は	増加による財政基	盤の強化により、	、安定した生活を迫	≦れるようにし、†	5民サービスを向上する。												
果																		
◆この事務事業	業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどの	ようなきっかけで	始まったか)						(1)国	・県支出金	(千円)	511,900	500,000	23,250	10,000	10,00
		業立地を促進し、肩 ものと思われる。H			び活性化を図り	、もって市民生活の安定と向	上に資するため	昭和41	年から「魚津	源 (2)地	方債	(千円)	0	0	0	0	
巾工物奶以木	別」として知ように	ついて心124にる。 川	ロ和リノキに死未	: 例になりでいる。						訳	の他(使用料・		千円)	0	0	_	0	
										(4)—	般財源		千円)	611,476	1,063,167	273,725	10,000	10,00
▲問松味期以	※の車数車業を断	n巻/環境の亦ル	レ △谷子相され	ス環培亦ル(法語	正 细制經和 2	社会情勢の変化など)					(決算)額((1)~(業に携わる正規		千円) (人)	1,123,376	1,563,167	296,975	20,000	20,00
						と 資が行われても雇用に直結	するとは考えに	くくなって	ている。		業の年間所要		時間)	3.000	1.200	·	100	10
										O	费(②×人件費			12.330	4.812		401	40
										事務事業	に係る総費用	(Å+B) (千円)	1,135,706	1,567,979	297,777	20,401	20,40
										(参考)人	、件費単価	(P] @ 時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01
			ではなく、実際に	こ寄せられた意見・	質などを記入)					◆県内伯	他市の実施状況			る内容又は把握して				
松下の工場新	設における地元雇	用者が少ない。								•	把握している		企業立	地等関する助成制度	関に準じて実施し	ている。		
										0	把握していない	w <mark>-</mark>						

03010300

産業経済部

部・課・係名等 コード1

部名等

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

131021

予算科目

会計一般会計

【日的の火井の部伍】

【日的妥当性》			
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
● 直結度大		大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。	
直結度小		iii.	
○ 直結しな		<mark>明</mark>	
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
		市による実施が義務付けられている	
		mによる夫爬が義務が1054にいる 義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による	±±
● が妥当	1-46	我伤当りはないが、、公共性が外吊に同く、民間(甲氏・正未等)によるリーころの天肥が不可能(又は凶魅)なため、甲による:	天旭
○ 民間でも	サーヒ	「ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施	iしてい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的	を達ん	艾しているので、市の関与を廃止が妥当	
Les Les VI. A fefe A Se			
根拠法令等を訂	己人		
3. 目的見直しの会	() 妣余	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
0. 117712007		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
1	⇒×t		
なし	説明		
1	-91		
【有効性の評価			
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
		空き工場・工業用地の情報を的確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。	
+11	説		
あり	明		
5 連集オステレで	- A-1	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
J. 圧がすること C	,73	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
		ためがでして、このグルスが向から引化はかめで他の手切手术はない。	
なし	説		
	明		
【効率性の評価	fi]		
6. 事業費の削減	の余地	1(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
		条例により補助割合が決められており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の)競争
4	説	カがなくなるので、現状が適当。	
なし	明		
1			
7 人 / 典 の 刈り出	の今	也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
1. 八円寅卯削阙	マンボリ	補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。	
		THIMU业入口 〒9万以び木、VV間例正平明宇存がないて、木坊町间は炙行りない。	
なし	説		
0.0	明		
【公平性の評価	fi]		
8. 受益者負担の	適正化	この余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あ		企業立地に係わる市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。	
り・負担あり	説		
	明		
適正化の余地なし			
0 ++08**	42 An -	大準(用力ルナ) 人ができたナニーンを発用)	
	貝担(か、準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ##になり	
○高い		特になし	
● 平均	説		
→ ⊤*3	明		
低い			

の評価

必要性の評価】								
0. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
○ 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
○ 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
1. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止								
○ 他の事務事業と統合又は連携								
○ 目的見直し								
● 事務事業のやり方改善								
改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性							
助成金の支払い事務のみとなる。	コストの方向性							
次年度								
(平成21 実 年度)	維持							
実 年度) 施	12.7							
F								
定中小企業への立地助成策の検討 時	成 果の方向性							
期中·長期的								
(3~5年 間)	向上							
1947	• •							

★課長総括評価(一次評価)

市の経済の活性会、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRL積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。 松下関連では、今後2棟目が建設される目途がたてば、地元雇用について協力に働きかけていく。 二次評価の要否

不要

事業コード

事務事業名

13102102

企業誘致推進事業

【1枚目】

001070103

# 事業期間 開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	2年度
電話番号 0765-23-1380 基本事業名 企業誘致の条件整備 ◆事業目的・概要(どのような事業か) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	年度
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	4年度
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	2年度
	:年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (① 立地希望企業数 件 0 0 0 0	
思達中に工場を新設が増設しようとする企業。	
<平成19年度の主な活動内容> ① 説明会等の開催回数 回 0 0 0	
企業誘致説明笠や慢長宅地の卍権	
野 *** ** * * * * * * * * * * * * * * * *	
なし	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	
温洋巾で比乗立地を進める	
そ	
の 無津市民の雇用確保、税収増加による財政基盤の強化により、安定した生活を送れるようにし、市民サービスを向上する。 お	
R C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1 1	
地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市 工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
(3) (世代) (4) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	14
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 130 131 140 140	14
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-
かつては、企業誘致即雇用の拡大と考えられていたが、工作用機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。	12
B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円) 2,055 481 481 481	48
事務事業に係る総費用(Å+B) (千円) 2,185 612 621 621 (参考)人件費単価 (円億時間) 4,110 4,010 4,010	4.01
(で考)人件費単価 (円®時間) 4,110 4,01	4,01
特になし	
● 把握している	
○ 把握していない ー	

部・課・係名等 コード1

部名等

03010300

産業経済部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

131021

予 算 科 目

会計 一般会計

不要

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
直結度小	説明	
○ 直結しない		
2. 市の関与の妥当	当性(民間	り や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令などし	により市に	こよる実施が義務付けられている
		条付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
	サービス	是供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
0		ているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		A. Bos of the M. J. Colombia N. H.
2 日始日本1 の4	기타 (코딩 /II	
3. 日的見直しの第		たの【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明) 状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説明	ハンバ水に心回の起対に切り、光直しい小心なし。
【有効性の評価	i]	
		D向上が今後どの程度見込めるか説明)
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		果向上の余地なし。
	説	
なし	明	
5 連携することで	今 F N が	果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
D. 圧動 / SCC C.		携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説明	
	-51	
【効率性の評価	:1	
		E段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 争未黄沙門峽(一段でエステなことで、事業責を削減できなどがもあり、できない生中も説明) 別により補助割合が決められているが、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競
	争:	がにより相切的自かがあるれているが、相切的自を個人放足するには手来見を削減てきるが、とりすると、他中との企業的致の域であなくなるので、現状が適当。
なし	説明	
	明	
7. 人件費の削減		今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	削減	咸の余地なし。
なし	説	
, 40	明	
【公平性の評価	i]	
8. 受益者負担の证		余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ	企:	業立地に係わる市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。
り・負担あり	説	
適正化の余地なし	明	
9 本市の受益者	負担の水	準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い		こなし
O led4.		
● 平均	説明	
○ 低い		
O 1676 €		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
他の事務事業と統合又は連携	
○目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	
	T
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性

★改革	革・改善案(V	コストと成果の方向性	
		特になし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		中小企業への立地助成策の検討	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価) 企業誘致による雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。 今後も企業誘致に関する情報を把握し、適切に対応する必要がある。 二次評価の要否

事業コード

事務事業名

13101102

独立開業資金貸付事業

【1枚目】

001070102

予算書の事務事業名 3.小口制度貸付事業						課名等		商工観光談	Ę	政策名	第3節 まち	の活力	を育む工業・商業	・観光の振興	款	7. 商工費						
1	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		商工労働係	Ę	施策名	1. 工業・商	1. 工業・商業の振興					1. 商工費			
9	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇) 2. アウトソーシ	ング () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	創業支援			2. 商工振興費						
			•		,			電話番号		0765-23-10	25	基本事業名	創業者支援	体制の	充実							
								L				J.				l l						
		要(どのような事													実	績			計画			
は自 中小:	己資金をあれ 企業者支援特	わせて、融資実 制度の中核でる	€行を行う。	を制度は、創業1年	F以上の者を対象	えとしており、社会的	。魚津市は市内各金融機							単位	18年度	19年度	2	0年度	21年度	22年度		
((この事務事)	業は、誰、何を	対象にしているのか	。※人や物、自然	(資源など)					① 承謹州	数/申請件数	,		%	96		96	97	98	98		
	市内に事業を ・住民登録者		の者または開始して	て1年未満の者で	、以下の要件を満	たす者。			. 対		奴/ 中間 IT 奴			70	90		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	97	90	JC		
対.	・同一業種に	3年以上勤務第	実績がある者						象指													
3K •	・県税及び市	祝の元納有							√ 標													
										3												
4	各金融機関へ	度の主な活動で へ原資を預託。 機関にて融資実	中小企業者より融資	資あっせん申込が	あれば、富山県	信用保証協会へ保	証承諾のあっせん依頼。(保証決定されれ	活	① 申請件	数			件	4		4	5	6	6		
手			.110						動指	□ □ □ □ □	額			千円	12,100	11,00	00	12,000	13,000	13,000		
	* 平成20年度 なし	世の変更点							標													
										③ 預託金	額			千円	9,568	10,2	70	12,300	13,000	13,000		
((この事務事)	業によって、対	象をどのように変える	るのか)						○ 1m A 4F		=15	m +	1			_					
í	創業予定また	-は創業間もな	い方が、事業に係る	5運転資金・設備	資金の資金繰りた	(円滑に行えるよう	になる。		-42	1	りが円滑にな	こった人/融資	資を受けた人	%	100.00	100.0	00	100.00	100.00	100.00		
意									成果指													
図								l e	√指標													
										3												
<	<施策の目指	台すすがた>							↑ F	世界 おきまれる 大里 おきまん おまま おまま かまま かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	段階で取得。	できていたし	・場合、その取行	皇方注な	・記入							
~			た創業間もない者の	の経営安定を図る	ことにより、魚津	市内の産業の底上	:げにつなげる。		1 /4	(A,A-)H1(R/A-5)(大阳 人水川	C C C V 12 V	TOTAL CV JAK	サルムで	. 1657							
結里																						
*	~ ** ***	H44.50. 2.11	· (1-1-2-2- 2-1-1-1	1. de - de .2. \				<u> </u>		/4 \ [m]	H + 111 A		(* m)			0					
			(何年〈頃〉からどの 小口事業資金を中/			または創業間+な	い方は要件から除外され	ている。県小口に進	じた食	削業者支援制	(1)国・! (2)地方	県支出金		(千円) (千円)	0		0	0	0	(
			昭和51年に開始した				- 73.6.2(1.6.5),,,,,,				1035	他(使用料	手数料等)	(千円)	9.568	10.2	0	12.300	13.000	13.000		
											訳 (4)一般		3,3411-47	(千円)	0		0	0	0			
											A. 予算(決	や算)額((1)~	-(4)の合計)	(千円)	9,568	10,2	70	12,300	13,000	13,000		
◆開	始時期以後の	の事務事業を〕	取り巻く環境の変化	と、今後予想され	る環境変化(法改	正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事業	美に携わる正	規職員数	(人)	2		2	2	2	2		
							悪化が大きな問題となった 全体として伸びている。た				②事務事業	炎の年間所要	要時間	(時間)	100	20	00	200	200	200		
			D融資制度が作られ		型印列に取り組み、	削及職員の需要は	土体として押ひている。た	たし独立開来員立		・こは使はい	B. 人件費	(②×人件費	費単価/1,000)	(千円)	411	80)2	802	802	802		
												- 係る総費用		(千円)	9,979	11,0		13,102	13,802	13,802		
						-					(参考)人件			円@時間)	4,110	4,0		4,010	4,010	4,010		
			意見(担当者の私見			2 · · · · · · · ·	Lの音目も聴取した				◆県内他	市の実施状			る内容又は把握し		11-11-11-11	ロキに在いさ	古四士7年以中) 耐容利素		
蚁	い芯口の巾「	中並融機関か	り、利度仔続の意内	調宜をした際、	未有文版東とし	(定非仔続すべき)	との意見を聴取した。				•	把握してい			岡市 保証限度額1	000万円 保証	期间(畐L	山田5年以内	、高岡市/年以内	/ 赋資利率		
											O ‡	把握していた	51 1 - 1									

部・課・係名等 コード1

部名等

03010100

産業経済部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第1章 明日を築く活力あるまち

131031

予 算 科 目 会計

【日的妥当性の	/ БТ ІЩ	1
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考える。
直結度小		産業の底上げにも結びつく。
○ 直結しない		<mark>明</mark>
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
		Pによる天旭小表榜かいりんしくいる 義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
あるが妥当	(-40)	我務付けはないが、、公共性が非常に向く、民間(中氏・企業等)によるサービ 人の夫虺かや 明能(又は困難)なにめ、中による夫虺
~ ~ ~ ~		
○ 民間でも・	サービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	してい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的	を達瓦	はしているので、市の関与を廃止が妥当
_		
根拠法令等を記	込	
3 日的目直1 の名	≥ +\t1 (Ŧ	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
5. 日中が起直しv>//		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
		が、カストの自体に対し、カートのでは、カートの
なし	説	
0.0	明	
【有効性の評価	i]	
4. 成果向上の余均	也(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		要件に該当する申込みに対して、融資あっせんが行われており、成果は現れている。
		ただし、潜在的に資金を必要としている創業者はいるものと思われ、制度のPR強化により、さらに借入申込みは増えるものと考えら
あり	説明	ಗಿತ್ತ
5. 連携することで		の効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
<i>+</i> >1	説	
なし	明	
【効率性の評価	i]	
		(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
7 //6/2 - 1/1//		事業費については、事業費=預託額なので削減の余地なし。
		TARITA CIN TAR IRLING CINNOVALIDAD
なし	説明	
	1973	
7. 人件費の削減		也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		預託事務として、すでに最短の業務時間である。
4-1	説	
なし	明	
【公平性の評価	1	
		の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。
受益者負担あ り・負担なし		デスに大重日政治(MOV) が、旧八日(HOV) 型作) 外面行り対応としてのブラジ。
り・貝担なし	説	
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者が	負担の	水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		なし
	説	
● 平均	明	
〇 低い		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
■ 事務事業のやり方改善	
→ サ份争未りごりが以音	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
★以中・以音条(いつ)、とりよりな以中・以音を、とういり手段で行うか) 特になし	コストと放果の方向性コストの方向性
	コヘトの方向1生
次年度 (平成21	2# t±

★改	革·改善案(V	コストと成果の方向性	
		特になし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		景気の状況に応じて金融機関等を通じてPRすることにより融資対象を掘り起こす。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
割業者支援策として今後も事業継続は必要であるが、融資等に係わる企業相談は商工会議所でも実施していることから、専門 機関である商工会議所への委託事業としての検討を行う。	二次評価の要否
	不要

事業コード

13101201

【1枚目】

001070102

事 彩	事業名	中小企業活性化	支援事業				部名等		産業経済部	ı	政策の柱	第1章 明日	を築く	活力あるまち		会計 一般会計	"			
予算書の事務事業名 5.中小企業及び地場産業振興事業						課名等	商工観光課		ļ.	政策名	第3節 まち	の活力	を育む工業・商業	・観光の振興	款 7. 商工費					
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		商工労働係		施策名	1. 工業・商	業の振	興		1. 商工費				
実施方法	1. 指定	管理者代行 (2. アウトソーシ	シグ ● 3	. 負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		舘 和生		区分	創業支援				2. 商工振卵	!費			
	·						電話番号		0765-23-102	.5	基本事業名	創業者支援	体制の	充実						
◆事業目的・	概要(どのような事業	業か)												実	績		計画			
①新規創業		新助成③産学協同	可究助成④特許	等取得助成⑤約	経営革新等アドバイ	音等が実施する事業に助成 ザー受入助成⑥販路拡大即	カ成(ビジネスフェ)	ア等と	出展事業・ホーム	ページ作成	事業)		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務市内中小教	务事業は、誰、何を対 ↑企業者	対象にしているの;	か。※人や物、自命	然資源など)					① 市内中/ 対象 指標	小企業数			社	232	23:	2 235	235	23		
助成対象	9年度の主な活動内 な 企業:13件(新規倉 0年度の変更点		、販路拡大助成7	件、ISO認証取	得助成1件)				③ ① 助成対 活 動 指	象件数			件	7	1:	3 14	15	1!		
なし(この事務	・ 「ないなく、、、対象 ・ 事業によって、対象 ・ 企業者の経営革新			⋶を図る。				V 1	③	業活用件数(助成対象件	数/中小企業	%	3.00	5.6	5.96	6.38	6.3		
意図									果 指 ② 標 ③											
~)目指すすがた> F の活性化を図る 。								↑成果指標が現	段階で取得で	できていない	場合、その取	得万法。	它記人						
	「業開始のきっかけ(食討している者に対す			始まったか)						財	県支出金		(千円)	0		0 0	0			
机机加木 6.1	KEND CU TOTALCAN	2 .01107 C 02W	XIV.XIX							源 (2)地方内 (3)その	1貝 他(使用料·	手数料等)	(千円)	0		_	0			
										訳 (4)一般		7 2011 47	(千円)	1,641	14,630	1,597	1,597	1,59		
										A. 予算(決	(1)~	(4)の合計)	(千円)	1,641	14,630	1,597	1,597	1,59		
		対巻く環境の変化	とと、今後予想され	る環境変化(法	改正、規制緩和、社	上会情勢の変化など)				①事務事業	に携わる正	規職員数	(人)	1			1			
環境の変化を	I L										の年間所要		(時間)	200	20		200	200		
												単価/1,000)		822	15.40		802	802		
										事務事業に (参考)人件	係る総費用 : 费単価		(千円) (円@時間)	2,463 4,110	15,43: 4,01		2,399 4,010	2,39 4.01		
◆市民や議	会などからの要望・意	音見(担当者の利	見でけかく 実際に	で寄せられた音目	見・質などを記入)						市の実施状			3人の名式は把握し			4,010	4,010		
特になし	このこグランヌ王 だ	574 (123 - 1 1 7 7 1A)	CIN'S W. XIM		a processory					•	把握している	- I		情報交換している。	で、などと正国 リク	*IPE/				

部・課・係名等 コード1

03010100

政策体系上の位置付け

131031

予算科目

会計 一般会計

コード3

	>н і іш	
1. 施策への直結	き (事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	7	新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考える。
○ 直結度/	\	<mark>説</mark> 産業の底上げにも結びつく。 明
○ 直結しな	<i>ا</i> لا:	الع
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
		義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当	1-0.0	AND THE STATE OF T
_		
_		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	りを達成	以しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を言	己入	
3. 目的見直しの会	余地(玛	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
なし	明	
「七台はしの部方	nr 1	
【有効性の評価		R o. t. 1 26 / // 12 o. t. p. 1 (1 / 4) 24 m (1 / 4) 2
4. 成果同上の余		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
なし	説	
, 60	明	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説	
なし	明	
【効率性の評価	m: 1	
2777 T I		(イエロ・エナーフェ)で、古楽典・火いたできたい、英田・マッシン、四上(翌日)
6. 事業質の削減		(1年段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。
なし	説明	
	明	
7. 人件費の削減	はの余4	也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		補助金の交付事務であり、事務量は適切である。
	説	
なし	明	
【公平性の評価	FF 1	
		の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		が宗地(回去が見直して任芸経済人代寺から) 補助金なので、負担を求めるのは適しない。
特定受益者あり・負担なし		田の1年.0ペン アイ かがに に ないへいの 本人 (9) 福口 八、4.4) 。
ッ・貝担なし	説明	
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者		水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		適正な水準である。
	説	
● 平均	明	
低い		
O PENV.		

【必要性の評価】									
10. 社会的ニーズ(この	り事務事業にどれく	らいのニーズがあるか)							
○ 全国的又は広	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題	₫であり、なおかつ市	「民などのニーズが非常に高	らい						
○ 比較的多くの	市民などがニーズを	:感じている							
● 一部の市民な	さどに、ニーズがある	1							
○ 一部の市民な	さどに、ニーズがある	が、それが減少しつつある							
○ 目的はある程	度達成されている								
○ 上記のいずれ	にも該当しない								
11. 事務事業実施の緊	聚急性								
緊急性が非常	に高い								
○ 緊急に解決し	なければ重大な過	失をもたらす							
0	ーズが急速に高まっ	· -							
• =		ば市民生活に影響が大きい							
() 緊急性が低く	、実施しなくても市民	民サービスは低下しない							
A state from 6 to tree on 600 totals.	6 co = 1 c t til								
★ 評価結果の総括と	今後の方向性								
(1)評価結果の総括	Note ton	0.0444.7077	face A little to						
① 目的妥当性	●適切	○ 目的廃止又は再設分							
② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり							
③ 効率性	●適切	○コスト削減の余地あり							
④ 公平性(a) 公平改事業事業	● 適切	○ 受益者負担の適正信	この余地めり						
(2)今後の事務事業		We detailed the	年月	nda:					
・ 現状のま○ 終了	ま(又は計画どおり)	○ 休止	平)	Ž					
0 ,,	○ 廃止 事業と統合又は連								
○目的見直		V 3							
0 1 1	のやり方改善								
0 +111+1	(),,,,,,,,								
★改革・改善家(いつ	どのようか改革・改	善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性				
		5。現状に則して交付要綱を	 見直す。		コストの方向性				
V/m /7: 124					1 1 0 00 1 1 IE				
次年度 (平成21									
実 年度)					維持				
施									

★改善	革・改善案(レ	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		事業を積極的にPRする。現状に則して交付要綱を見直す。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		状況を見て助成内容の変更を実施する。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

▼課長総括評価(一次評価)	
今後も中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否
	不要